

学校教員の職務多忙感・負担感尺度作成の試み その2

—基準関連妥当性と項目への反応の一貫性の検討 および基礎統計量の学校種による比較—

Attempts to Development of School Teacher's Busyness and Burden Scale Part 2: Examination of Criterion-Related Validity, Consistency of Responses to Items, and Comparison of Basic Statistics by School Type

磯和 杜太郎 *ISOWA Soutarou* ・ 今井田 貴裕 *IMAIDA Takahiro*

問 題

学校教員のメンタルヘルスの状態を良好に保つことは、学校教育の質を保つために必要な要因である¹⁾。しかしながら、2021年に精神疾患を原因とする公立学校教員の休職が過去最多を記録する²⁾など、現在の学校教員を取り巻く環境は良好と言い難い。これまでに学校教員のメンタルヘルスの状態を増悪させる要因は複数指摘されてきており^{3) 4)}、その要因のひとつとして職務の多忙さが挙げられている⁵⁾が、このような状況は改善されないどころかむしろ増悪の傾向にあることが指摘されている^{1) 6)}。この背景要因として、学校教員の職務は児童生徒の「全人格的な陶冶，社会性の涵養を目指す」⁶⁾という性質を有しており、その職務領域が多岐に渡ることや、近年ではプログラミング教育や小学校英語の導入など、新たな教育内容が追加されている一方で、削られる教育内容がないことなどが挙げられる。学校教育の質を維持・向上しつつ、学校教員のメンタルヘルスの状態を改善するには、現在の学校教員の業務量が過大となっている現状⁶⁾を踏まえ、学校教員が抱えている多忙に対して適切な支援や援助を行う必要があると考えられる。そのためには、多岐に渡る学校教員の職務において、個々の学校教員が職務のどの部分に対してどのような性質の負荷を感じているかについて、多忙感と負担感の両面から捉える必要がある。これは、職務の負荷を多忙のみで捉えることは支援や援助の視点が業務量の軽減に固定されてしまう懸念がある⁷⁾ためである。従って、学校教員のメンタルヘルスが悪化する要因である多忙感と負担感を弁別して捉え検討することは、学校教育の質の向上に寄与すると考えられる。

しかしながら、これまでに検討されている学校教員の職務負荷を捉える尺度は多忙感に偏っている現状があり、学校教員の職務負荷を多忙感と負担感を分離して捉える試み自体が少ない。そのなかで小橋⁸⁾は多忙感と負担感を分けて検討しているものの、その項目数はいずれも1項目ずつであり、多岐に渡る学校教員の職務内容を捉えるには不十分である。また、今井田・磯和⁹⁾が予備的に行った少数項目で多忙感と負担感を捉える試みでも、多忙感と負担感を区別した因子的妥当性は示されなかった。

上述の内容を踏まえ、磯和・今井田¹⁾⁷⁾は職務の負荷について量的な側面を反映した多忙感と質的な側面を反映した負担感に分けたうえで、学校教員の職務領域ごとに捉える試みを行なっている。特に磯和・今井田⁷⁾の報告では、先行研究を踏まえて「学校教員の職務多忙感・負担感尺度」が試作された。この尺度は、学校教員の主な職務領域を「授業実施」、「授業準備や教材研究」、「校務分掌組織での活動」、「事務的な業務」、「学級経営（教室環境整備を含む）」、「児童生徒一人ひとりへの対応」、「保護者への対応」の7つと仮定し、それぞれの領域について行っている職務の性質を、対人的な性質と作業的な性質の2側面としたうえで、その多忙感（職務の量の多さ）と負担感（職務の質の重さ）を尋ねるものである。この尺度の開発にはGuttman¹⁰⁾の提唱するファセットアプローチが採用されており、マッピングセンテンスによって項目群が設定されている。

当該尺度について、磯和・今井田⁷⁾の報告では項目分析による項目特性や項目間の関連性、確認的因子分析による因子構造によるモデル検討を行なった結果、職務領域と職務性質の面では分離して測定できる可能性があるものの、多忙感と負担感を弁別して捉えることは困難である可能性が示された。また、基準関連妥当性の検討も行われておらず、学校種による特徴の違いがある可能性も検証されていない。本尺度では多忙感と負担感を弁別できないのであれば、新たな尺度の検討や、尺度の短縮化を検討する必要性が生じる。また、授業に関する職務や児童生徒への対応、保護者への対応などの職務負荷は学校種によって相違があると考えられる。授業に関する職務負荷については、教科担任制である中学校や高等学校と、ほぼすべての教科を一人で担当することとなる小学校では多忙感や負担感が異なるだろう。加えて、給食指導を含む休憩時間の間でも児童と積極的にかかわる必要性の高い小学校と、全体としては授業以外での生徒とのかかわりが比較的少なくなる中学校や高等学校では、学級経営や児童生徒一人ひとりへの対応に感じる多忙感や負担感も異なると考えられる。

そこで本研究では、磯和・今井田⁷⁾で試作された学校教員の職務多忙感・負担感尺度について、職務における負荷の性質やストレス反応等を測定する尺度である職業性ストレス簡易調査票¹¹⁾との相関分析によって基準関連妥当性を検討した後、級内相関係数によって尺度内の項目反応の一貫性を確認する。その後、学校種ごとの基礎統計量を算出し、平均値の比較を行うことによって、尺度の妥当性と信頼性を確認する。また、磯和・今井田⁷⁾では弁別が困難であった多忙感と負担感について、基準となる職業性ストレス簡易調査票との相関の異同を確認し、多忙感と負担感の弁別可能性を検討する。

方 法

スクリーニング調査の実施手順と調査対象者の抽出

学校に勤務する学校教員を抽出するためのスクリーニング調査を実施した。スクリーニング調査は、オンライン調査サービスであるSurveroid（サーベロイド）を利用し、業種セ

グメントを教育業に設定している 22 — 65 歳のモニター 8000 名を対象に実施した。その結果、6429 名から回答を得た。スクリーニングの手順として、職業と職位に関する設問内容を確認し、小学校・中学校・高等学校に勤務する管理職ではない一般教諭（主幹教諭・常勤講師を含む）を抽出した。抽出された対象者数は、小学校の一般学校教員 403 名、中学校の一般学校教員 222 名、高等学校の一般学校教員 300 名であった。なお、調査実施当時の Surveroid では、学校教員のみを対象に調査の実施ができなかったため、業種セグメントの指定を教育業に設定した調査配信を行なっている。そのため、今回の調査対象となる学校教員以外のモニター（塾講師等）は、職業の確認時点で調査を打ち切っている。

本調査の実施手順と本研究の分析対象者

スクリーニング調査から抽出された対象者 925 名に本調査を実施した。調査回答者のうち、質問票内に設定された 7 つの職務領域（授業実施、授業準備や教材研究、校務分掌組織での活動、事務的な業務、学級経営（教室環境整備を含む）、児童生徒一人ひとりへの対応、保護者対応）の業務を担当しているかを尋ねる項目すべてに「はい」と回答し、かつ、2 つのダミー項目（e.g., この設問は「3. しばしばあった」を選んでください）に正確に回答した者のうち、大規模な欠損値のなかったものを分析対象とした。分析対象者の総数は 632 名（男性 404 名、女性 238 名、平均年齢 46.24 歳（ $SD = 11.58$ ））であり、校種別の分析対象者は、小学校 259 名（男性 126 名、女性 133 名、平均年齢 44.57 歳（ $SD = 12.28$ ））、中学校 158 名（男性 107 名、女性 51 名、平均年齢 46.53 歳（ $SD = 11.35$ ））、高等学校 215 名（男 171 名、女性 44 名、平均年齢 48.03 歳（ $SD = 10.69$ ））であった。

本調査の尺度構成

学校教員の職務多忙感・負担感尺度⁷⁾と職業性ストレス簡易調査票¹¹⁾を含む調査票について回答を求めた。職業性ストレス簡易調査票は学校教員の職務多忙感・負担感尺度の基準関連妥当性を検討するための基準として採用した。この尺度は A～H の 8 領域から成り、取り組んでいる職務の特徴や直近 1 か月の心身の状態、仕事の状況や成果を測定するものである。本研究では A—H 領域のうち、A 領域及び E 領域（職務の特徴）と、B 領域（心身の状態）、H 領域（仕事の状況や成果）の 4 領域と、筆者らが作成した追加項目群（離職願望とやりがいの体感）を使用した。以下にそれぞれの内容を示す。

職務の特徴 A 領域と E 領域は、取り組んでいる仕事がストレッサーとなりうるものかどうかについて尋ねるものである。A 領域は「非常にたくさんの仕事をしなければならぬ」、「私の職場の雰囲気は友好的である（逆転項目）」などの 17 項目 4 件法（「1. そうだ」、「2. まあそうだ」、「3. ややちがう」、「4. ちがう」）、H 領域は「感情面で負担になる仕事だ」、「複数の人からお互いに矛盾したことを要求される」、「自分の職務や責任が何であるか分かっていない」、「仕事で自分の長所をのばす機会がある」の 4 項目 4 件法（「1. そうだ」、「2.

まあそうだ」,「3. ややちがう」,「4. ちがう」)であり、得点が高いほどストレスが多いことを示す。なお、本研究では「非常にたくさんの仕事をしなければならない」,「時間内に仕事が処理しきれない」,「一生懸命働かなければならない」,「勤務時間中はいつも仕事のことを考えていなければならない」,「自分のペースで仕事ができる(逆転項目)」の5項目を特に多忙感を捉える項目として抽出し、A領域全体とは別に多忙感として尺度得点化した。

心身の状態 B領域は、直近1か月に項目で示されているストレス反応がどの程度あったかを尋ねるものである。「元気がいっぱいだ(逆転項目)」や「仕事を手につかない」,「胃腸の具合が悪い」などの29項目4件法(「1. ほとんどなかった」,「2. ときどきあった」,「3. しばしばあった」,「4. ほとんどいつもあった」)であり、得点が高いほどストレス反応が強いことを示す。

仕事の状況や成果 H領域は、仕事の状況や仕事上の成果について、肯定的か否定的かを尋ねるものである。「職場で自分がいじめにあっている(セクハラ、パワハラを含む)(逆転項目)」,「私たちの職場では、お互いに理解し認め合っている」,「仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる」,「自分の仕事に誇りを感じる」の4項目4件法(「1. そうだ」,「2. まあそうだ」,「3. ややちがう」,「4. ちがう」)であり、得点が高いほど仕事の状況や成果が否定的であることを示す。

離職願望とやりがいの体感 追加項目群は、直近1か月にやりがいを感じることや離職願望を抱いたことがどの程度あったかを尋ねるものであり、B領域に追加する形で実施した。「仕事を辞めたいと思う」,「転職したいと思う」,「学校教員を辞めたいと思う」,「仕事にやりがいを感じる(逆転項目)」,「学校教員をしていてよかったと感じる(逆転項目)」の5項目4件法(「1. ほとんどなかった」,「2. ときどきあった」,「3. しばしばあった」,「4. ほとんどいつもあった」)であり、得点が高いほどやりがいが低く離職願望が高いことを示す。

なお、質問票には上記以外の尺度・項目も含まれていたが、本研究の検討課題ではないため、記載を略する。

倫理的配慮

本研究は名古屋芸術大学研究倫理審査委員会による倫理審査を経ている(承認文書番号: 名自院学第246号)。調査の実施に際しては、調査の概要や質問票への回答中断や放棄の自由などをフェイスシートに明記し、回答は自由意志によることを確認する項目を設けるなどの倫理的配慮を行なった。なお、本研究は磯和・今井田⁷⁾と連続した研究であり、本研究の調査方法及び使用するデータセットは磯和・今井田⁷⁾および今井田・磯和⁹⁾と同一である。

分析使用ソフトウェア

R version 4.2.2を使用した。基礎統計量と級内相関係数の算出と相関分析にはpsychパッケージ（ver. 2.2.3）を、多変量分散分析に関わる分析、Kruskal-Wallis検定、Steel-Dwass検定にはjmvパッケージ（ver. 2.3.4）を使用した。

欠損値処理

統計解析にあたって、欠損値を含むデータはペアワイズ削除を行なった。

結果

相関分析による基準関連妥当性の検討

Table 1 学校教員の職務多忙感・負担感尺度と職業性ストレス簡易調査票との相関分析

	職業性簡易ストレス調査票							職業別簡易ストレス調査票					
	A領域	B領域	E領域	H領域	追加 項目群	多忙感		A領域	B領域	E領域	H領域	追加 項目群	多忙感
多忙感全体	.59 ***	.52 ***	.40 ***	-.14 **	.31 ***	.57 ***	事務的な業務全体	.53 ***	.45 ***	.32 ***	-.12 **	.25 ***	.50 ***
負担感全体	.58 ***	.52 ***	.40 ***	-.14 **	.32 ***	.56 ***	多忙感	.52 ***	.45 ***	.32 ***	-.12 **	.25 ***	.49 ***
対人的負荷全体	.59 ***	.54 ***	.42 ***	-.18 ***	.34 ***	.54 ***	負担感	.53 ***	.44 ***	.32 ***	-.12 **	.25 ***	.49 ***
作業的負荷全体	.58 ***	.50 ***	.37 ***	-.10 **	.29 ***	.58 ***	対人的負荷	.50 ***	.42 ***	.30 ***	-.14 **	.24 ***	.42 ***
授業実施全体	.51 ***	.46 ***	.34 ***	-.14 ***	.30 ***	.48 ***	作業的負荷	.52 ***	.43 ***	.31 ***	-.09 *	.25 ***	.53 ***
多忙感	.51 ***	.43 ***	.33 ***	-.13 **	.28 ***	.49 ***	学級経営（教室環境整備を含む）全体	.52 ***	.45 ***	.37 ***	-.14 **	.29 ***	.47 ***
負担感	.51 ***	.47 ***	.35 ***	-.16 ***	.32 ***	.47 ***	多忙感	.51 ***	.44 ***	.36 ***	-.12 **	.27 ***	.47 ***
対人的負荷	.49 ***	.45 ***	.35 ***	-.17 ***	.32 ***	.43 ***	負担感	.52 ***	.45 ***	.37 ***	-.14 **	.29 ***	.47 ***
作業的負荷	.50 ***	.42 ***	.31 ***	-.11 **	.26 ***	.49 ***	対人的負荷	.51 ***	.44 ***	.36 ***	-.14 ***	.28 ***	.46 ***
授業準備や教材研究全体	.49 ***	.44 ***	.30 ***	-.11 **	.26 ***	.48 ***	作業的負荷	.51 ***	.43 ***	.36 ***	-.12 **	.27 ***	.47 ***
多忙感	.49 ***	.43 ***	.30 ***	-.10 *	.25 ***	.49 ***	児童生徒一人ひとりへの対応全体	.50 ***	.46 ***	.38 ***	-.10 *	.30 ***	.51 ***
負担感	.49 ***	.44 ***	.30 ***	-.12 **	.26 ***	.46 ***	多忙感	.51 ***	.46 ***	.38 ***	-.10 *	.30 ***	.52 ***
対人的負荷	.46 ***	.40 ***	.29 ***	-.16 ***	.26 ***	.38 ***	負担感	.49 ***	.46 ***	.38 ***	-.11 **	.30 ***	.50 ***
作業的負荷	.48 ***	.42 ***	.28 ***	-.05	.22 ***	.53 ***	対人的負荷	.50 ***	.46 ***	.38 ***	-.11 **	.31 ***	.52 ***
校務分掌組織での活動全体	.53 ***	.46 ***	.34 ***	-.11 **	.23 ***	.53 ***	作業的負荷	.49 ***	.44 ***	.38 ***	-.09 *	.29 ***	.49 ***
多忙感	.52 ***	.46 ***	.34 ***	-.10 *	.22 ***	.53 ***	保護者対応全体	.53 ***	.48 ***	.39 ***	-.13 **	.29 ***	.52 ***
負担感	.52 ***	.45 ***	.34 ***	-.11 **	.23 ***	.52 ***	多忙感	.52 ***	.47 ***	.39 ***	-.13 **	.29 ***	.51 ***
対人的負荷	.50 ***	.46 ***	.35 ***	-.13 **	.24 ***	.48 ***	負担感	.51 ***	.46 ***	.38 ***	-.11 **	.28 ***	.51 ***
作業的負荷	.51 ***	.43 ***	.31 ***	-.08	.20 ***	.54 ***	対人的負荷	.50 ***	.46 ***	.38 ***	-.11 **	.28 ***	.51 ***
							作業的負荷	.52 ***	.47 ***	.37 ***	-.13 **	.29 ***	.50 ***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

注) 職業性ストレス簡易調査票について、A領域は職務の特徴を、B領域は直近1か月の心身の状態を、E領域は職務の特徴を、H領域は仕事の状況や成果を、追加項目群（やりがいと離職意思）と全ての尺度得点の間に $r_s = .17 - .34$ ($p_s < .001$) の有意な正の相関が確認された。H領域（仕事の状況や成果）については、スクリーニング調査における多忙感、「授業準備や教材研究」領域の作業的負荷、「校務分掌組織での活動」の作業的負荷それぞれの尺度得点との間には有意な相関が確認されなかったが、その他の尺度得点との間には有意な負の相関が確認された ($r_s = -.17 - -.09$, $p_s < .05$)。

級内相関係数による項目反応の一貫性の検討

各尺度に含まれる項目反応の一貫性を確認するため、各尺度に対して級内相関係数 (intraclass correlation coefficients: ICC) の検者間信頼性 (ICC(2, k)) を算出した。その結果を Table 2 に示した。ICC の基準として、0.2 未満をごく軽度の一致、0.2 以上 0.4 未満

Table 2 各尺度の級内相関係数と基礎統計量及び多重比較の結果

	級内 相関係数 (ICC2k)	記述統計量												Kruscal-Wallis検定		多重比較
		全体			A. 小学校			B. 中学校			C. 高等学校			χ^2	ε^2	
		N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
年齢	—	632	46.05	11.59	259	44.37	12.29	158	46.38	11.24	215	47.82	10.69	—	—	—
多忙感全体	.90 ***	587	4.67	1.40	237	4.84	1.37	148	4.69	1.47	202	4.45	1.34	10.61 **	.02	A > C
負担感全体	.91 ***	594	4.66	1.38	243	4.85	1.35	144	4.69	1.46	207	4.42	1.32	12.56 **	.02	A > C
对人的負荷全体	.93 ***	600	4.61	1.39	244	4.79	1.37	150	4.62	1.49	206	4.39	1.31	10.58 **	.02	A > C
作業的負荷全体	.83 ***	585	4.72	1.41	236	4.90	1.38	144	4.77	1.47	205	4.47	1.36	12.61 **	.02	A > C
授業実施全体	.62 ***	626	4.53	1.56	256	4.77	1.51	155	4.50	1.66	215	4.27	1.52	13.55 **	.02	A > C
多忙感	.64 ***	629	4.56	1.60	259	4.80	1.52	155	4.51	1.71	215	4.29	1.57	13.04 **	.02	A > C
負担感	.59 ***	626	4.50	1.57	256	4.73	1.52	155	4.49	1.65	215	4.24	1.53	12.25 **	.02	A > C
对人的負荷	.32 **	629	4.46	1.63	259	4.72	1.57	155	4.37	1.78	215	4.20	1.53	13.35 **	.02	A > C
作業的負荷	.46 ***	626	4.60	1.63	256	4.80	1.54	155	4.63	1.74	215	4.33	1.62	10.20 **	.02	A > C
授業準備や教材研究全体	.91 ***	618	4.47	1.55	254	4.71	1.45	151	4.50	1.65	213	4.16	1.55	13.49 **	.02	A > C
多忙感	.92 ***	621	4.49	1.56	255	4.74	1.45	153	4.50	1.67	213	4.20	1.55	13.07 **	.02	A > C
負担感	.92 ***	624	4.44	1.56	257	4.67	1.46	152	4.49	1.64	215	4.12	1.55	14.32 **	.02	A > C
对人的負荷	.15 *	624	4.27	1.65	256	4.52	1.58	154	4.27	1.78	214	3.96	1.59	13.13 **	.02	A > C
作業的負荷	.44 ***	623	4.66	1.62	257	4.88	1.51	152	4.73	1.70	214	4.35	1.64	12.58 **	.02	A > C
校務分掌組織での活動全体	.63 ***	618	4.83	1.54	253	4.94	1.47	152	4.82	1.65	213	4.70	1.54	2.22	.00	—
多忙感	.72 ***	625	4.85	1.55	256	4.94	1.48	154	4.82	1.64	215	4.75	1.56	—	—	—
負担感	.56 ***	621	4.81	1.54	255	4.93	1.48	153	4.81	1.66	213	4.67	1.54	—	—	—
对人的負荷	.00	625	4.75	1.58	257	4.82	1.52	154	4.76	1.71	214	4.64	1.56	—	—	—
作業的負荷	.38 ***	621	4.90	1.59	254	5.04	1.55	153	4.87	1.68	214	4.77	1.58	—	—	—
事務的な業務全体	.87 ***	618	4.64	1.50	251	4.78	1.47	155	4.63	1.54	212	4.49	1.50	5.80	.01	—
多忙感	.90 ***	623	4.65	1.51	253	4.79	1.48	156	4.63	1.55	214	4.50	1.53	—	—	—
負担感	.87 ***	624	4.63	1.50	256	4.75	1.48	156	4.64	1.54	212	4.47	1.49	—	—	—
对人的負荷	.08	626	4.49	1.58	256	4.61	1.57	156	4.46	1.65	214	4.35	1.55	—	—	—
作業的負荷	.30 ***	622	4.79	1.54	253	4.93	1.53	156	4.81	1.54	213	4.62	1.53	—	—	—

Table 2 各尺度の級内相関係数と基礎統計量及び多重比較の結果 (続き)

	級内 相関係数 (ICC2k)	記述統計量												Kruscal-Wallis検定		多重比較
		全体			A. 小学校			B. 中学校			C. 高等学校			χ^2	ε^2	
		N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
学級経営（教室環境整備を含む）全体	.01	620	4.45	1.66	255	4.65	1.67	154	4.59	1.62	211	4.11	1.64	15.72 ***	.03	A > C, B > C
多忙感	.06	623	4.47	1.68	257	4.66	1.68	155	4.60	1.63	211	4.12	1.66	15.30 ***	.02	A > C, B > C
負担感	.00	623	4.44	1.67	256	4.64	1.68	154	4.59	1.63	213	4.09	1.64	16.34 ***	.03	A > C, B > C
対人的負荷	.02	626	4.45	1.71	258	4.64	1.74	155	4.56	1.65	213	4.14	1.67	12.80 **	.02	A > C, B > C
作業的負荷	.07 ***	621	4.45	1.68	255	4.67	1.67	154	4.63	1.65	212	4.07	1.66	18.72 ***	.03	A > C, B > C
児童生徒一人ひとりへの対応全体	.37 ***	620	4.91	1.61	255	5.11	1.59	155	4.90	1.65	210	4.68	1.59	10.04 **	.02	A > C
多忙感	.35 ***	625	4.90	1.64	258	5.07	1.62	156	4.90	1.69	211	4.68	1.61	7.55 *	.01	A > C
負担感	.45 ***	626	4.92	1.61	256	5.13	1.60	156	4.92	1.63	214	4.68	1.58	11.54 **	.02	A > C
対人的負荷	.04	626	4.96	1.64	257	5.16	1.63	157	4.96	1.68	212	4.73	1.60	10.79 **	.02	A > C
作業的負荷	.01	625	4.85	1.65	257	5.03	1.63	155	4.86	1.69	213	4.63	1.61	9.06 **	.02	A > C
保護者対応全体	.58 ***	613	4.80	1.62	248	4.97	1.63	154	4.90	1.64	211	4.53	1.58	10.52 **	.02	A > C
多忙感	.36 ***	617	4.76	1.64	250	4.94	1.64	155	4.85	1.64	212	4.47	1.59	11.42 **	.02	A > C
負担感	.62 ***	622	4.84	1.64	254	4.97	1.65	154	4.95	1.66	214	4.59	1.58	9.18 **	.02	A > C
対人的負荷	.48 ***	622	4.86	1.64	252	5.00	1.64	157	4.98	1.67	213	4.60	1.61	9.97 **	.02	A > C, B > C
作業的負荷	.15 ***	621	4.74	1.66	254	4.91	1.67	154	4.83	1.69	213	4.47	1.59	10.60 **	.02	A > C
職業性ストレス簡易調査票 A領域	1.00 ***	613	2.59	0.36	249	2.60	0.36	154	2.62	0.40	210	2.55	0.34	—	—	—
職業性ストレス簡易調査票 B領域	.99 ***	589	2.11	0.63	241	2.10	0.60	152	2.22	0.67	196	2.05	0.61	—	—	—
職業性ストレス簡易調査票 F領域	1.00 ***	626	2.38	0.45	255	2.38	0.43	157	2.42	0.49	214	2.34	0.43	—	—	—
職業性ストレス簡易調査票 H領域	.99 ***	627	2.91	0.53	257	2.99	0.50	158	2.87	0.59	212	2.85	0.50	12.37 **	.02	A > C
職業性ストレス簡易調査票 追加項目群	.99 ***	622	2.13	0.75	255	2.08	0.73	155	2.21	0.82	212	2.12	0.71	—	—	—
職業性ストレス簡易調査票 多忙感	.99 ***	625	3.03	0.57	254	3.13	0.55	157	3.03	0.57	214	2.92	0.58	15.63 ***	.03	A > C

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

注) 下位因子のKruskal-Wallis検定と多重比較は、多変量分散分析で有意になったもののみに実施している。

を軽度の一致, 0.4 以上 0.6 未満を中等度の一致, 0.6 以上 0.8 未満を高度の一致, 0.8 以上をほぼ完全な一致とした。この基準に照らしたところ, スクリーニング調査における多忙感と負担感, 本調査の多忙感全体と負担感全体, 対人的負荷全体, 作業的負荷全体, 「授業準備や教材研究」の多忙感と負担感, 作業的負荷, 職業性ストレス簡易調査の全下位尺度において, ほぼ完全な一致が確認された ($ICCs = .83 - 1.00, ps < .001$)。「授業実施」の全体と多忙感, 「校務分掌組織での活動」全体と多忙感, 「保護者対応」の負担感において, 高度の一致が確認された ($ICCs = .62 - .72, ps < .001$)。「授業実施」の負担感と作業的負荷, 「授業準備や教材研究」の作業的負荷, 「校務分掌組織での活動」の負担感, 「児童生徒一人ひとりへの対応」の負担感, 「保護者対応」の全体と対人的負荷において, 中等度の一致が確認された ($ICCs = .44 - .59, ps < .001$)。「授業実施」の対人的負荷, 「校務分掌組織での活動」の作業的負荷, 「事務的な作業」の作業的負荷, 「児童一人ひとりへの対応」の全体と多忙感, 「保護者対応」の多忙感において, 軽度の一致が確認された ($ICCs = .30 - .37, ps < .01$)。「授業準備や教材研究」の対人的負荷, 「校務分掌組織での活動」の対人的負荷, 「事務的な作業」の対人的負荷, 「学級経営 (教室環境整備を含む)」の全体と全下位尺度, 「児童一人ひとりへの対応」の対人的負荷と作業的負荷, 「保護者対応」の作業的負荷において, ごく軽度な一致が確認された ($ICCs = .00 - .08, n.s.; ICC = .15, p = .02$)。

各尺度の基礎統計量の確認と学校種別の基礎統計量の比較

本研究で試用した各尺度について, 全体の基礎統計量と学校種別の基礎統計量を算出した。その結果を Table 2 に示した。また, 学校種別の基礎統計量を比較するため, 学校種を独立変数, 各尺度得点群を従属変数とした多変量分散分析を行なった。多変量分散分析を行なう際には, 項目が重複しないことを前提とし, 多忙感と負担感それぞれの尺度得点群, 職務負荷の対人的性質と作業的性質の尺度得点群, 職務領域の下位尺度得点のうち多忙感と負担感に該当する尺度得点群, 職務領域の下位尺度得点のうち対人的負荷と作業的負荷に該当する尺度得点群, 多忙感を除いた職務ストレスの下位尺度得点群に対して実施した。また, 同時に Shapiro-Wilk 検定によって多変量正規性の確認を行なった。

多変量分散分析の結果, 検討したすべてにおいて 5% 水準で有意となった (多忙感の尺度得点群と負担感それぞれの尺度得点群: Wilks' $\Lambda = .97, F(4, 1126) = 3.24, p < .05$, 職務負荷の対人的性質と作業的性質の尺度得点群: Wilks' $\Lambda = .98, F(4, 1126) = 3.00, p < .05$, 職務領域の下位尺度得点のうち多忙感と負担感に該当する尺度得点群: Wilks' $\Lambda = .92, F(28, 1102) = 1.60, p < .05$, 職務領域の下位尺度得点のうち対人的負荷と作業的負荷に該当する尺度得点群: Wilks' $\Lambda = .92, F(28, 1102) = 1.66, p < .05$, 多忙感を除いた職務ストレスの下位尺度得点群: Wilks' $\Lambda = .96, F(10, 1106) = 3.00, p < .01$)。また, 下位検定の結果, 「校務分掌組織での活動」と「事務的な作業」の職務領域に属する下位尺度得点を除いた全ての得点において有意差が確認された ($\chi^2(2) s = 9.45 - 22.35, ps < .05$) が, 「校務

分掌組織での活動」と「事務的な作業」の職務領域に属する下位尺度得点では有意差が確認されなかった ($\chi^2(2) s = 1.65 - 4.62, n.s.$)。しかしながら、同時に実施したShapiro-Wilk検定の結果から、いずれの分析に用いた組み合わせも多変量正規性 ($Ws = .54 - .99, ps < .001$) から逸脱していた。そのため、多変量分散分析で有意な結果が得られた尺度得点、各職務領域の全得点、職業性ストレス簡易調査票の多忙感の得点における学校種別の平均値の比較にはKruskal-Wallis検定を採用し、多重比較にはSteel-Dwass検定を用いた。その結果をTable 2に示した。

Kruskal-Wallis法による分析の結果、「校務分掌組織での活動」と「事務的な作業」の職務領域に対する分析を除いた全ての分析において5%水準で有意差が確認された ($\chi^2(2) s = 7.55 - 30.52, ps < .05, \varepsilon^2 s = .02 - .03$)。また、多重比較の結果、スクリーニング調査における多忙感全体と負担感全体、「学級経営(教室環境整備を含む)」の職務領域の全下位尺度得点、「保護者対応」の職務領域の対人的負荷の得点において、小学校教員と中学校教員の平均値が高等学校教員平均値のよりも高かった。また、これら以外の平均値の比較では、小学校教員の平均値が高等学校教員の平均値よりも高かった。いずれの分析においても、小学校教員の平均値と中学校教員の平均値の間に差は見られなかった。

考 察

本研究の目的は、磯和・今井田⁷⁾で試作された学校教員の職務多忙感・負担感尺度について、妥当性と信頼性を確認することであった。また、磯和・今井田⁷⁾では弁別が困難であった多忙感と負担感について、基準となる職業性ストレス簡易調査票との相関の異同を確認し、多忙感と負担感の弁別可能性を検討することであった。

相関分析による基準関連妥当性の検討

職業性ストレス簡易調査票¹¹⁾との相関分析によって、学校教員の職務多忙感・負担感尺度の基準関連妥当性を検討した。多忙感全体、負担感全体、対人的負荷全体、作業的負荷全体との相関を確認した結果、職務の特徴として、取り組んでいる仕事がストレスサーとなりうるものか否かを示すA領域とE領域では有意な正の相関 ($rs = .40 - .59, ps < .001$) が確認され、学校教員の職務性質を反映しているものと考えられた。同様に、心身の状態としてのストレス反応を反映するB領域と有意な正の相関 ($rs = .50 - .54, ps < .001$) が確認され、学校教員の職務多忙感・負担感尺度はストレス反応の程度も反映していることが確認された。加えて、仕事の状況や成果が肯定的なことを反映するH領域とは有意な負の相関 ($rs = -.10 - -.18, ps < .01$) が、離職願望とやりがいの体感の低さを示す追加項目群とは有意な正の相関 ($rs = .40 - .59, ps < .001$) が確認され、学校教員の職務多忙感・負担感尺度は仕事の状況が否定的であることや、離職願望ややりがいの程度も反映していることが示された。一方で、A領域から抽出した多忙感を反映する項目群とも有意な正の

相関 ($r_s = .55 \text{ --- } .57, p_s < .001$) が示されたものの、多忙感全体との相関係数は $r = .57$ ($p < .001$)、負担感全体との相関係数は $r = .56$ ($p < .001$) であった。多忙感と負担感が分離されていれば、職業性ストレス簡易調査票 A 領域の多忙感を反映する項目群と、多忙感全体、負担感全体との間の相関係数に違いが見られると考えられるが、そのような結果は確認されなかった。

職務領域別の下位尺度についても多忙感と負担感は領域ごとにほぼ同一の値を示していた。一方で、対人的負荷と作業的負荷については領域によって H 領域との相関の程度が異なる傾向が確認された。いずれの職務領域においても、対人的負荷が高いと仕事の状況や成果の捉えが否定的である傾向が強かった。その一方で、作業的負荷と仕事の状況や成果との関係は弱かった。これは、H 領域の項目に含まれる項目の特徴として、職場内の人間関係を反映する項目（「職場内で自分がいじめにあっている（セクハラ・パワハラを含む）」、「私たちの職場では、お互いに理解し認め合っている」）があるためと考えられ、その点で学校教員の職務多忙感・負担感尺度は対人的負荷と作業的負荷を弁別できている可能性が示唆された。

以上を総合して、学校教員の職務負荷を捉えるという点についての妥当性はおおむね担保されたと考えられた。しかしながら、多忙感と負担感の分離は困難であると考えられた。

級内相関係数による項目反応の一貫性の検討

学校教員の職務多忙感・負担感尺度に含まれる項目に対する回答者の反応のあり方を確認するため、級内相関係数 (ICC (2, k)) によって項目反応の一貫性を検討した。その結果、多忙感全体、負担感全体、対人的負荷全体、作業的負荷全体についてはほぼ完全一致が確認され (ICCs = .83 — .93, $p_s < .001$)、各下位尺度に含まれる項目に対する反応の一貫性が確認された。これによって、学校教員の職務多忙感・負担感尺度は高い信頼性を有していると考えられた。

また、職務領域ごとに下位尺度を検討した結果、多忙感、負担感と作業的負荷はおおむね中等度以上の一致が確認された。このことから、下位尺度に含まれる項目への反応からは、職務領域の特徴が個々の学校教員に与える影響には共通する点が多いと考えられた。一方で、対人的負荷についてはごく軽度の一致から軽度の一致に留まる領域も見られ、対人的負荷においては多忙感と負担感とは弁別される可能性が高いこと、職務領域によっては、対人的負荷を感じるか否かは学校教員の特性に相当程度左右されるのではないかと考えられた。また、「学級経営（教室環境整備を含む）」領域の全ての下位尺度、「児童生徒一人ひとりへの対応」領域の対人的負荷と作業的負荷、「保護者対応」領域の作業的負荷はごく軽度の一致であり、この2つの領域は個人によって受ける影響が特に異なる可能性が示唆された。

各尺度の基礎統計量の確認と学校種別の基礎統計量の比較

学校教員の職務負荷の捉えが学校種ごとに異なるか否かを検討するため、学校種ごとに基礎統計量の算出を行ない、平均値の差を検討した。その結果、多忙感全体と負担感全体は高等学校教員が小学校教員と中学校教員よりも低く、小学校教員と中学校教員との間に差はないという結果となった。また、対人的負荷全体と作業的負荷全体は高等学校教員が小学校教員よりも低く、小学校教員と中学校教員、中学校教員と高等学校教員との間に差はないという結果となった。しかし、その効果量は $\varepsilon^2_s = .02 - .03$ と極めて低く、学校種ごとの差は微々たるものであると考えられた。領域ごとの検討においても学校種ごとの平均値は同様の傾向にあり、また学校種の効果量は最大で $\varepsilon^2 = .03$ であった。そのなかでも差が見られた領域は、授業に関する領域と児童生徒や保護者と関わる領域であり、「校務分掌組織での活動」と「事務的な業務」には有意差は認められなかった。

これらの違いは教科担任制である中学校や高等学校と、ほぼすべての教科を一人で担当することとなる小学校の違いや、給食指導を含む休憩時間の間でも児童と積極的にかかわる必要性の高い小学校と、授業以外での生徒とのかかわりが比較的少なくなる中学校や高等学校との違いを反映している可能性がある。また、保護者対応についても年齢段階が上がるにつれて減少すると考えられることから、小学校教員よりも高等学校教員の職務負荷が低くなったと考えられる。ただし、教育困難校と進学校といった学校の特徴によってはそのありようも異なると考えられる。一方で、校務分掌組織での活動や事務的な業務はどの学校種や学校の特徴によっても比較的に通っているため、学校種によって差が見られなかったのではないかと考えられた。

以上のことを踏まえると、学校種による平均値の比較結果は職務負荷の特徴を反映していると考えられ、学校教員の職務多忙感・負担感尺度は職務領域ごとの特徴を弁別できる可能性が示唆された。

まとめと今後の課題

本研究から、学校教員の職務多忙感・負担感尺度は一定の基準関連妥当性と信頼性を備えていると考えられた。ただし、多忙感と負担感は弁別困難であることから、この2下位尺度は統合し、尺度項目すべてを用いた職務負荷として扱うことが妥当であると考えられた。

今後の課題として、引き続き多忙感と負担感を弁別することが挙げられる。磯和・今井田¹²⁾では、多忙感と負担感がバーンアウトに対して異なる効果を有することが示されており、両者は弁別して測定する意義が高い。そのため、今回採用したファセットアプローチ以外の方法を取りつつ、出来る限り多忙感と負担感の項目の等価性を保つ方法を検討することが必要である。

次に、尺度の短縮化の検討が挙げられる。現在の尺度項目は58項目と項目数が多く、回

答負荷が高いものとなっている。そのため、出来る限り少ない項目数で学校教員の職務における多忙感と負担感を測定する尺度も必要であるだろう。その際には、項目分析によって項目を選定することや、今回採用した職務性質の要素を除くことや、近似する職務領域の統合といった形で項目数を縮減することが考えられる。

続いて、項目反応理論によって項目や尺度得点の特性を明らかにし、個人得点の利用可能性を拡張することが挙げられる。各項目や各下位尺度における個人得点が示す意味とそこから得られる情報をより豊かにすることで、学校教員個々人の職務負荷をアセスメントする際に用いることができる可能性がある。

そして、本尺度は職務負荷のアセスメントとして用いることにより、教員個々人が必要とするサポートに活用することができると考えられる。本尺度は、職務領域と職務の性質における職務負荷を尋ねることができるため、教員個人の有する具体的な職務内容を面談などで尋ねることで、教員個人の特性や状況を考慮したサポートが可能となる。そのため、本尺度を学校教員のサポートの効果測定として実施していくことが今後の課題である。

引用文献

- 1) 磯和 壮太郎・今井田 貴裕, 学校教員の職務多忙感・負担感がバーンアウトと専門性向上意識に及ぼす効果の検討——職務領域別の多忙感・負担感に着目して——, 名古屋芸術大学研究紀要, 43, 2022, 179-196.
- 2) 文部科学省, 令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査, 2022, Retrieved March 27, 2023, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00006.htm
- 3) 安藤 百恵・中野 裕史, 学校教員のメンタルヘルス不調の要因について, 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, (51), 2019, 155-161.
- 4) 草海 由香里, 教師のメンタルヘルスと対人関係に関する研究の展望, 法政大学大学院紀要, (84), 2020, 9-15.
- 5) 青木 純一・堀内 正志, 教員の多忙化をめぐる経緯と教員勤務実態調査に関する一考察: 学校における効果的な多忙化対策の基本的論点を探る, 日本女子体育大学紀要, 44, 2014, 17-26.
- 6) 中央教育審議会, 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～ (答申), 2022, Retrieved March 27, 2023, from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm
- 7) 磯和 壮太郎・今井田 貴裕, 学校教員の職務多忙感・負担感尺度作成の試み その1 —— 尺度の基礎統計量と確認的因子分析による検討——, 名古屋芸術大学研究紀要, 44, 印刷中.
- 8) 小橋 繁男, 小中学校教師のストレスとバーンアウト, 離職意思との関係, 日本保健科学

学会誌, 15 (4) , 2013, 240-259.

- 9) 今井田 貴裕・磯和 壮太郎, 学校教員の多忙感・負担感尺度と Time Perspective-Sense of Coherence 9 の作成, 名古屋芸術大学キャリアセンター紀要, (12) , 2023, 印刷中.
- 10) Guttman, L., Recent structural laws of human behavior. The Bulletin of the Institute of Communication, 14, 2022.
- 11) 川上 憲人, 労働者のメンタルヘルス不調の第一次予防の浸透手法に関する調査研究平成 23 年度厚生労働省厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業総括・分担研究報告書, 2012, Retrieved March 27, 2023, from <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/20441>
- 12) 磯和 壮太郎・今井田 貴裕, 学校教員の職務多忙感・負担感がバーンアウトに及ぼす影響——年齢の調整効果の検討—— 日本ヒューマン・ケア心理学会第 22 回学術集会大会プログラム・抄録集, 2021, 31.